



CSR報告書 2013



富士ソフト本社ビルエントランス モザイク壁画「不二」

FUJISOFT INCORPORATED

富士ソフトグループ会社憲章

- 1 各企業は遵法精神を重んじ、正道を歩み、社会的使命感をもった経営を図る
また地球環境保全の課題に取り組む
- 2 各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する
- 3 共存共栄、相互協力を原則とし、
団結してグループの経営強化に取り組む
- 4 「ゆとりとやりがい」社員が能力と成果で
伸び伸び楽しみながら前向きに活躍できる企業グループ
- 5 「たかき」「ひのき」が実現できる
魅力的な個性と特色ある企業グループの形成

た か き

た たのしく
か かんたん
き きれい

ひ の き

ひ 品質
の 納期
き 機密保持

編集方針

富士ソフトは、「ICTの発展で社会に付加価値を創出する企業グループ」を目指したCSR（企業の社会的責任）活動を行っています。今回の報告書作成にあたっては、環境負荷の軽減のため、昨年と同様に冊子版を作成せず、Webサイトのみでの発行といたしました。（弊社コーポレートサイト（<http://www.fsi.co.jp/csr/index.html>）にPDFファイルで提供しています）6回目となる本報告書は、ステークホルダーの皆さまへ「わかりやすい」「読みやすい」を心がけ、更に内容を凝縮して編集いたしました。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」、
グローバル・レポーティング・イニシアチブ（GRI）
「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン Ver.3.0」

報告書の対象期間

2012年4月1日から2013年7月31日までの情報を中心に、補足的にこの期間外の情報を掲載しています。

報告書の対象組織

富士ソフト株式会社を中心に、補足的に一部グループ会社の情報を掲載しています。

発行年月日

2013年9月（次回2014年9月発行予定）

本書内に掲載されている商品の名称、サービス名称について

- ・富士ソフト、富士ソフトロゴ、PALRO、moreNOTE、みらいスクールステーション、全日本ロボット相撲大会、FSGateは富士ソフト株式会社の登録商標です。
- ・上記の他、本書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

目次

- ・ 社長メッセージ 2
- ・ ICTと富士ソフト 3
- ・ 企業価値の向上を目指し 5
- ・ マネジメント 6
- ・ 信頼と安全確保のために 8
- ・ ゆとりとやりがい 10
- ・ 地域社会と富士ソフト 12
- ・ 環境と富士ソフト 13

表紙について

2013年6月に富士山の世界文化遺産登録を記念し、横浜・桜木町駅前の本社エントランスに飾られているモザイク壁画（富士山をモチーフ）を今回の表紙にしています。



- 基本理念 -

もっと社会に役立つ

もっとお客様に喜んでいただける

もっと地球に優しい企業グループ



お客様、社会の価値向上へ

当社は、中期目標として「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指しております。

無線通信の高速化やスマートフォン・タブレットに代表されるモバイル端末の急速な普及、クラウドコンピューティングを始めとする新たなシステムサービスの発展など、ICTの技術・サービスの進歩は加速しており、我々の生活を大きく変えています。企業活動においてはその技術・サービスの利用の成否が、企業競争力に大きな影響を及ぼすと言っても過言ではありません。

当社は、長年に亘る組込系・業務系ソフトウェア開発で培った、ICTに関する多くのノウハウ・技術・資産を有しています。それらを活用してお客様、ひいては社会の発展に繋げることが、重要な使命であると考えております。

様々な企業活動を通して社会の発展へ

当社は、「ものづくり」の楽しさを知ってもらうことを目的に、国内最大規模のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会[®]」を1990年より主催しております。この大会に参加された多くの方々が、多方面で活躍されており、「ものづくり」の裾野拡大に繋がっております。

そしてこの度、2013年で第25回大会を迎えたのを機に、12月に開催する全国大会では海外5大会の上位入賞者（自立型・ラジコン型各15台）と全日本の部の優勝者（自立型・ラジコン型各1台）でトーナメントを開催し、「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT プレ大会」を同時開催する予定です。

また当社グループでは、特例子会社である富士ソフト企画において、障がい者雇用を積極的に進めており、各方面よりご評価頂いております。今後更に社会の要請に応えられるよう取り組んでいきたいと考えております。

この他、ヒューマノイドロボットPALRO[®]による高齢者介護支援への取り組みや、先進的な再生医療の取り組みなど、様々な企業活動を通して、社会の発展に貢献してまいります。

今後とも、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東日本大震災復興への継続的支援を行っています

東日本大震災より2年以上経過致しましたが、被災地はまだ復興途上であり、苦労をされている皆様に、改めてお見舞い申し上げます。

当社グループでは、これまで義援金の寄付やICT（情報通信技術）を活用した復興支援、社員のボランティア活動の支援などに取り組んでまいりましたが、より円滑に被災地の自立支援を行うため、岩手県奥州市より特定非営利活動法人（NPO法人）の認可を受け、「IT工房ひのき」を設立しました。

今後、ICTを活用した支援を通し、東日本大震災の復興に継続的に取り組んでまいります。

代表取締役社長執行役員

坂下 智保

クラウド × ロボットテクノロジー × モバイル

富士ソフトの最先端技術は、あなたのまわりにあります。
家庭からクルマ、オフィス、店舗、銀行、学校、病院など、さまざまな生活シーンで、これからも暮らしや社会をつくっていきます。



C

Cloud Integration Services

クラウドインテグレーションサービス



システムインテグレーターとして、システム運用につきまとうさまざまな負担からの開放、生産性の向上、環境改善を実現し、コストダウンと安心安全なITシステムを提供します。

R

Robot Technologies

ロボットテクノロジー

人に毎日の生活を楽んでもらいながら情報やサービスの提供を行うパーソナルホームコンシェルジュとして誕生したヒューマノイド PALRO® (パルロ)。“コミュニケーション知能”による自然なコミュニケーションや“移動知能”による生活空間の自由な移動を行い、楽しさを提供していきます。

みらいスクールステーション

TOPICS

学校の校内 LAN、教室にあるデジタル TV やプロジェクターを活かして、デジタル教材の配信や校内放送、連絡掲示板、緊急災害通知、電子黒板を実現する教育 ICT システムです。リモコンひとつで子供たちに映像や音声教材などを楽々提示できるので、家電を扱う感覚で授業ができます。さらにテレビとタブレット機器を連携する授業にも対応します。



いつでも、どこでも
つながる世界

palro

TOPICS

厚生労働省が定める介護予防機能を搭載したモデルを 2012 年 6 月から高齢者福祉施設に販売開始しました。介護スタッフの忙しさを緩和すべく、2013 年 4 月からパルロ単独で介護レクリエーションを行うエンター



テイメント機能を追加搭載し 2013 年度の拡販を見込んでいます。また、大学や研究機関と連携し、身体機能改善への効果や認知症高齢者介護への効果を測定しています。

M

Mobile Solutions

モバイルソリューション

TOPICS

moreNOTE®

Windows8 タブレットや iPad / iPhone, Android で専用サーバーにアップロードしたドキュメントをいつでもどこでも、手軽に安全に閲覧できるサービスです。常に最新の製品カタログや提案書などを活用できるほか、画面操作を他の端末と同期できるペアリング機能やポインタ機能、ペン機能などで効果的な会議やプレゼンテーションが実現できます。



富士ソフトが提供する携帯電話開発のトータルソリューションサービスです。日本市場における商品ラインナップの拡大をご検討されている端末メーカー様、通信端末を使った新規事業を計画している様々な業界のお客様に対し、ハードウェアを含む設計開発から製造、出荷後保守までを OneStop サービスとして提供します。

利益の最適還元と株主価値最大化の実現

富士ソフトグループは、効率性・健全性・透明性を高めることで企業価値の向上を目指し、株主の皆様への最適な利益還元を経営の最重要課題の一つと考えています。

また、株主・投資家の皆様とのより一層の信頼関係構築や満足度向上を目指し、タイムリーかつ豊富な情報開示や、資本市場ニーズの経営へのフィードバックに努めています。

利益還元の方針

積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針に配当を行っています。また、利益状況や投資計画を踏まえ、自社株の取得も随時検討しています。

一株あたり配当金

24円

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
一株あたり当期純利益	78.77円	53.70円	127.67円
一株あたり配当金	20円	20円	24円
配当性向	25.4%	37.2%	18.8%
自己資本利益率 (ROE)	3.4%	2.3%	5.2%
純資産配当率 (DOE)	0.9%	0.9%	1.0%

株主価値最大化の実現

株主名簿に記載されている株主の皆様その他、投資信託購入者、年金加入者、保険加入者の皆様などを含む幅広い株主の皆様の重要性を認識し、株主価値の最大化実現に全力で努めます。

一株あたり純資産

2,537.64円

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
一株あたり純資産	2,313.11円	2,379.85円	2,537.64円
期末株価	1,337円	1,585円	2,242円

ディスクロージャー方針

株主・投資家の皆様による当社への正当な評価をIR活動の目的としています。そのために、開示情報を適時・公平かつ正確に提供することを基本方針としています。

また、開示する情報については、当社が上場する東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に沿って行っていますが、当規則に該当しない情報についても、株主・投資家の皆様に重要と思われる情報については、適時適切かつ積極的に開示していく方針です。

コーポレート・ガバナンス

富士ソフトグループは、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動していきます。経営の健全性、効率性を確保するとともに、経営の透明性を高めていくことにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を図っています。

機関構成・組織運営に係わる事項

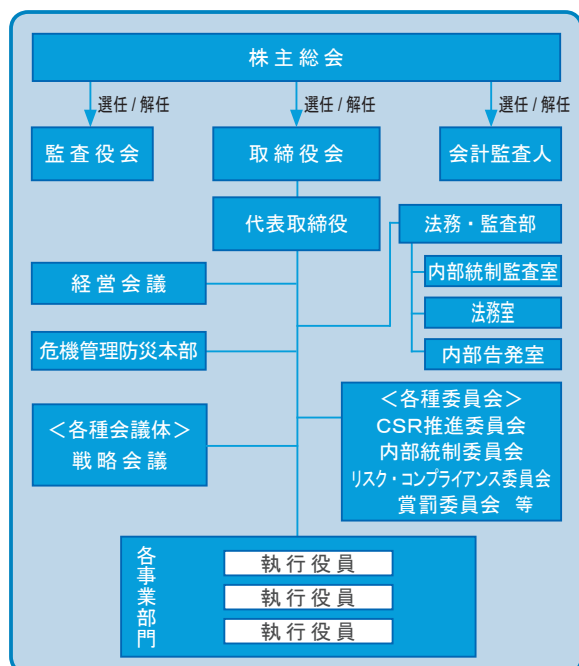
当社は監査役会設置会社であり、法令に定められている株主総会、取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、法令に定められた事項のほか経営に関する重要議案について全て決議しています。

取締役会の定める経営方針に基づく、重要な業務執行に係わる事項の協議、決裁機関として、取締役・常勤監査役・執行役員が出席する経営会議を設け、経営会議の協議に資するため目的別に戦略会議を設けて十分な審議・調整等を行っています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定・監督機能と執行役員の業務執行機能の分離を明確にしています。

特定事項については、目的別にCSR推進委員会、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会、賞罰委員会等を設け、それぞれの所管事項について審議・調整を行っています。

また、買収防衛策に基づいた社外委員で構成された独立委員会を設けています。

ガバナンス図



株主総会の状況

当社株主総会の開催にあたっては、より多くの株主の皆様が参加し、株主総会を活性化するために、株主総会集中日を避けた日程を設定しています。また「株主総会招集ご通知」は、株主の皆様が十分に株主総会議案を検討できるよう早期の発送に努めています。

株主の皆様の実便性を考慮し、議決権行使の円滑化を図るため、インターネットによる議決権行使を導入するとともに、機関投資家の皆様に向けた取り組みとして議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

なお、当社は、昨年の第42回定時株主総会から、iPadを利用した当社開発の議決権行使システムによる採決を導入し、来場した株主の皆様への議決権行使結果を正確に反映した集計結果をその場で開示しています。



買収防衛策の状況

当社は、株主の皆様のご利益に資するため、2008年に買収防衛策を導入しました。

第41回定時株主総会（2011年6月開催）における株主の皆様のご承認をもって継続して導入しています。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制の取り組み

2008年度からの金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用を受け、整備及び運用状況の評価・改善を通じて、財務報告の信頼性のさらなる向上に向けてグループ全体で取り組んでいます。

リスクマネジメント・コンプライアンス

富士ソフトは、企業活動から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングし、経営に及ぼす影響を最小限に抑制できるマネジメント体制を構築・運用しています。

また、コンプライアンスを単なる法令遵守にとらえずに、社会規範をも遵守するものと考えて行動します。

リスクマネジメント

リスク管理体制について

当社は取締役専務執行役員を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門の事業から生じる様々なリスクに関して運用状況をモニタリングし、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努めています。委員会の活動は定期的に取り締役会で報告され、経営循環に取り込まれています。

クラウド、ロボットテクノロジー、モバイル事業の推進について

当社の事業戦略「高付加価値事業構造への挑戦と創造」に基づく重点項目であるクラウド、ロボットテクノロジー、モバイルビジネスの推進について、それぞれ固有のリスクを意識し対応できる体制の構築を進めています。

大規模災害について

大規模災害などの全社レベルの危機に関しては「危機管理防災規程」に基づき、危機管理防災本部を設置、全オフィスには支部を配置し、台風、地震などの自然災害に対応できる体制が整備されています。

データセンターの管理体制について

制震・免震設備や自家発電装置、堅固なセキュリティ設備を有するデータセンターにて、24時間365日ノンストップの運用管理をサポートしています。バックアップ設備の充実、回線の多重化など、万一のトラブルに対して何重もの対策を施しています。また、常時ネットワークの状態を監視し、緊急時には即座に対応する体制を整備しています。



コンプライアンス

コンプライアンス推進体制について

当社では、コンプライアンス体制の一層の充実を経営の最重要課題の一つとして取り組み、社内規程、法令、社会規範を遵守し業務を適正、効率的に行う体制を構築し、コンプライアンス経営を推進しています。

具体的には、コンプライアンスを担当とする取締役専務執行役員の選任及びコンプライアンス推進にかかる委員会設置です。また、行動基準を含むコンプライアンス規程を定めてコンプライアンスの確保に努めています。

コンプライアンス教育の実施について

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、入社時及び昇格の節目など、定期的に階層別研修を実施しています。また、コンプライアンスに関するe-Learning学習の機会を全社員に提供しています。



グループ間におけるコンプライアンス意識の共有について

法律テーマを当社のみならずグループ会社間で共有すること、グループ間におけるコンプライアンス意識を更に向上させることにより、ステークホルダーからの信頼向上に寄与しています。

安全保障輸出管理体制の強化

当社の事業戦略におけるグローバル化の強化に対応するため、安全保障輸出管理体制を強化すべく、2012年8月1日付で社内組織として、「安全保障輸出管理室」を設置し適正な運営が確保できる体制を構築しました。また、安全保障輸出管理規程が、2013年7月30日付で経済産業省に受理されています。

品質・製品安全保証

お客様の満足度向上を図るため、「ひのき“品質（ひ）・納期（の）・機密保持（き）”」を富士ソフトが提供する製品・サービスの基本方針として定めています。

推進体制

「品質保証室」が当社の品質保証活動の指導・牽制機能を担っています。

1995年



JQA-0910

(登録証番号：JQA-0910 1995年6月23日)

ISO9001 「品質マネジメントシステム」

1995年6月23日、品質保証の国際規格であるISO9001の認証を、独立系ソフトウェアメーカーとして初めて（財）日本品質保証機構より取得しました（登録証番号：JQA - 0910）。それ以降、3年ごとの更新審査、毎年の定期審査を受審し、認証を継続しています。

現在、当社の品質マネジメントシステム（QMS）は、ISO9001:2008に準拠し、高い品質の製品を納期内に納め、機密を保持することにより、お客様に満足を提供できる製品・サービスを実現します。

また、プロジェクトのリスク管理を徹底することに加え、お客様のニーズをもれなく製品・サービスに反映することにより、高品質で、高付加価値のある製品・サービスの提供に注力しています。

CMMI

レベル3

CMMI

2006年3月3日には、開発プロセスの組織的な能力成熟度を評定する国際標準的な指標であるCMMIのレベル3を取得しています。

プロセス改善

近年、多様化するプロジェクトをより安定して運営するための施策として、2012年4月より、リスクマネジメントに重点をおき、リスク管理の強化を実施しています。リスク管理の質を向上させて、運用を徹底することで、問題を発生させない仕組みを確立し、お客様への安心感の提供に努めています。

従業員教育

1994年4月から品質管理力の向上を目的とした品質管理教育を継続的に実施しています。

また、プロジェクトマネジメント力の強化を目的としてPM（プロジェクトマネージャー）及びその候補者全員に対しPMBOK（※）をベースとした集合研修を実施し、PMとして安定したプロジェクト運営ができる人材を育成しています。

※ Project Management Body of Knowledge の略（プロジェクトマネジメント知識体系ガイド）

品質改善活動

1995年4月から、「お客様満足度の向上」に向けた品質改善活動を推進しています。お客様からの苦情・要望、内部監査の指摘、外部審査の指摘及び、社内における品質改善提案を受けて是正処置・予防処置を行っており、処置後の効果を測定して効果のある改善に繋げています。

情報共有

当社では、QMS情報をイントラネットにて公開しています。品質方針・品質目標、定期審査結果、内部品質監査結果及びQMSマニュアルと帳票などの情報を社内でも共有し、広く役立てています。

情報セキュリティ

社会とお客様の信頼にこたえるために情報資産を新たな経営資産と位置付け、その安全確保に努めるとともに、情報セキュリティ基本方針を制定し、これを遵守し推進することを宣言します。

情報漏洩事故発生状況

2012年4月から2013年7月末日まで、対外的信用に関わる重大な情報漏洩事故は発生していません。引き続き、対策の強化を図ると共に教育、指導を実施し、事故防止に向けて取り組んでいきます。

管理・推進体制

2005年4月、情報セキュリティ担当役員のもと、情報セキュリティに対する取り組みを全社的な視点から組織的かつ効果的に企画・推進するために、「情報セキュリティ室」及び「情報セキュリティ・ウイルス対策本部」を設置し、全社の情報セキュリティ推進者を招集し、月に一度「セキュリティ委員会」を開催しています。

当社情報セキュリティ関連規程は全て「経営会議」にて承認を受け、イントラネットにて社内公開されています。なお、重点項目は、「情報漏洩防止12カ条」、「個人情報漏洩防止7カ条」等のポスターを社内に掲示し、周知しています。

ISMS 認証取得状況 (情報セキュリティマネジメントシステム)

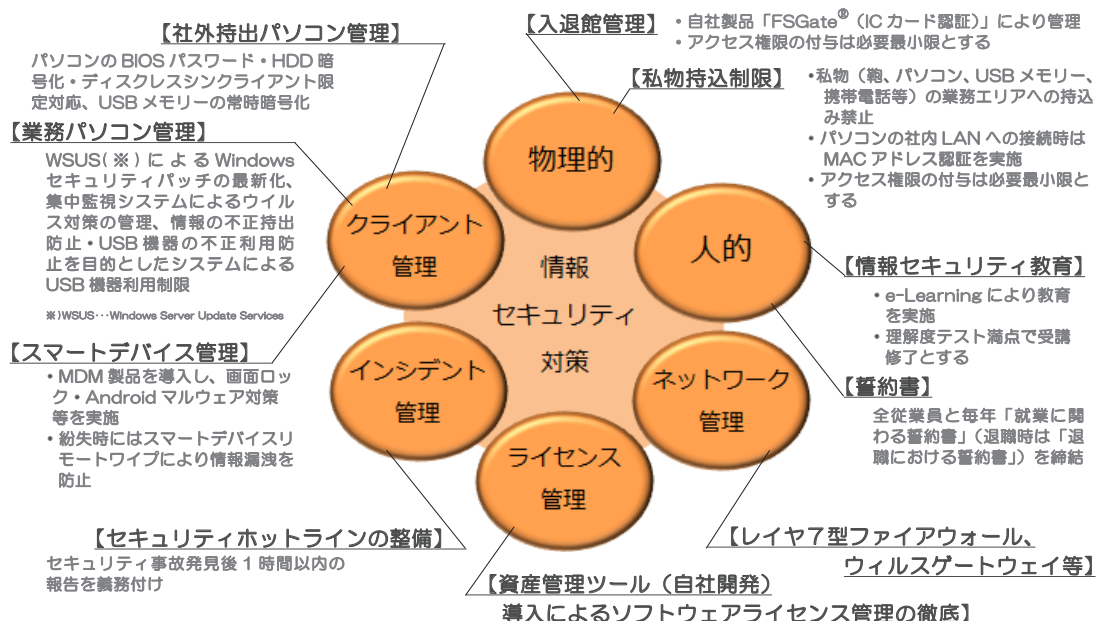
国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) に基づく認証は、2006年3月、(旧)アウトソーシング事業本部 東京データセンターにて取得し、現在は全てのデータセンターへ拡大することにより、お客様が安心・信頼できるデータセンターを運営しています。

プライバシーマーク認定状況

日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム」に基づく認定は、2002年5月、全社を対象として受けており、個人情報保護に関わる規程及び管理体制を整備しています。

情報セキュリティ対策

当社は以下のとおり、セキュリティ対策を講じており、セキュリティ事故の未然防止に努めています。特に、利用が急増しているスマートデバイス (スマートフォン、タブレット端末等) の業務利用に対し、MDM製品の導入によりウイルス対策、紛失時のリモートワイプ対応といったシステム面からの対策と同時に、セキュリティガイドラインの公開及びセキュリティ教育による啓蒙活動を実施しております。



ワーク・ライフ・バランス

富士ソフトのコアコンピタンスは「人」。この考え方が様々な施策に反映され、「多様な働き方」が実現されています。「人」こそが製品やサービスの付加価値を高め、お客様の満足度向上へつなげることで、企業の持続性を実現しています。

当社では、「ゆとりとやりがい」をテーマに、仕事と生活の調和をめざして、従業員一人ひとりが元気に働ける職場環境の実現を目指しています。

ゆとりとやりがい

有給休暇取得率

68.1%

労働時間と有給休暇

当社では、生産性を重視した効率の良い働き方をめざしています。仕事のオンオフを明確にし、ゆとりとやりがいを大切にするため、有給休暇の連続取得を促進しています。

多様な働き方支援

従業員の柔軟な働き方をバックアップする「コアタイムなし」のフレックスタイム制度を基本の勤務形態としています。また一部の職種については、より柔軟な働き方ができるように裁量労働制度を導入しています。その他在宅勤務制度、短縮勤務制度など、多様な働き方を支援しています。

1ヶ月あたり平均時間外労働 (時間)

	2009年	2010年	2011年	2012年
時間外労働	25.0	27.2	29.3	31.9

有給休暇状況 (日)

	2009年	2010年	2011年	2012年
付与日数	16.3	16.9	17.7	18.5
取得日数	11.8	12.3	13.6	12.6
取得率	72.4%	72.8%	76.8%	68.1%

各種勤務制度 (人)

	2009年	2010年	2011年	2012年
短縮勤務	32	52	57	46

各種休暇取得 (人)

	2009年	2010年	2011年	2012年
育児休業	53	65	48	85
(うち男性)	1	3	6	7
介護休業	3	9	7	4
長期休暇	22	12	6	4

※各年度の新規取得人数

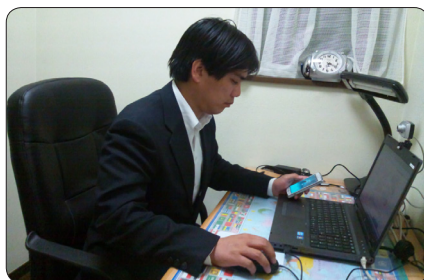
●長期休業制度

自己啓発や社会貢献活動を目的とした連続休暇を最長1年間取得できる制度です。語学留学、ボランティア活動など従業員の生き方を応援しています。

●在宅勤務 ～ 社員全員が在宅勤務を行える環境をめざして ～

働きやすい会社の実現及びワーク・ライフ・バランスの向上、事業継続性(BCP)の確保、生産性の向上という目的のもと、2013年1月より在宅勤務制度を本格導入しました。2012年2月から9月までの試行では700人が、2013年1月からの本格導入で3月までに300人が制度を利用しています。オフィスという場所にとらわれず、最新のICTを活用して、効率的かつ効果的に勤務することが可能になりました。就業環境には、セキュアなリモートアクセス環境を用意し、スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスと自社開発製品であるスマートドキュメントサービス「moreNOTE[®](モアノート)」等を活用して、自宅に居ながらオフィスと変わらず業務を行える環境を構築しています。

また、会社が承認をすれば、社員は自身が所有するIT機器を業務で利用すること(BYOD※)もで



在宅勤務の様子

きます。富士ソフトのBYODは、公私分計が明確で、プライバシー情報の保護に優れているため、社員は安心して利用することができます。そのことによるコスト削減や生産性の向上、事業継続性(BCP)の確保はもちろんのこと、使い慣れたIT機器を利用することでの社員の利便性や仕事に対するモチベーションの向上、在宅勤務の推進によるワーク・ライフ・バランスの向上を実現していきます。

※) BYOD・・・Bring Your Own Device

外国人社員数

75人
(1.4%)

障がい者雇用率

2.12%

ダイバーシティ（多様性）の実現

グローバル化

社員の活躍の場は、日本国内に留まらず、中国、台湾、ソウルを中心としたアジア、北米・欧州などビジネスの拡大と共に広がりを見せています。国際競争力を更に高めるために、積極的に外国人採用を行うほか、海外インターンシップ受入れや、当社社員がインターン生として経済産業省グローバルインターンシッププログラムに参加するなど、グローバル人材の育成を行っています。

障がい者雇用

当社は特例子会社である「富士ソフト企画株式会社」を通じて、積極的な障がい者雇用を推進しています。2002年1月に当時の法定雇用率1.8%を達成、その後は特例子会社制度の適用をグループ各社に拡大し、2012年度は富士ソフトグループ全体で2.12%の雇用率となりました。

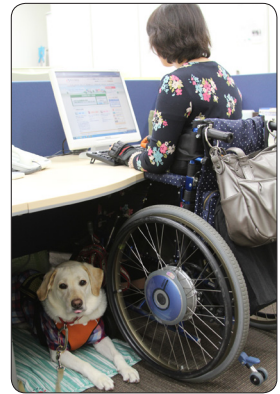
同社は日本で最多の精神障がい者を雇用する企業として、そのノウハウを活かした就労支援プログラムを構築し、数多くの就労希望者をサポートするとともに、障がい者雇用促進に関する講演会やセミナー、年間で800名を超える見学者の受け入れなど、積極的に対応してきました。

こうした実績が評価され、独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構の主催（厚生労働省後援）による「障害者雇用職場改善好事例」において、2009年度（テーマ：精神障がい者）に続き2011年度（テーマ：発達障がい者）も最優秀賞（厚生労働大臣賞）を受賞しました。

また、障がい者も健常者と同じ環境で無理なく働けるよう、当社オフィスではバリアフリーの環境を整えています。そのような中で介助犬（※）と共に車椅子を利用して勤務している社員も活躍しています。

当社では、今後も障がいの有無に関わらず一緒に社会を築いていけるよう、より働きやすい環境を整えてまいります。

※）介助犬・・・手や足に障がいのある方の日常生活における動作の補助をするために特別な訓練を積んだ犬のことです。



育児支援

ワーク・ライフ・バランスの実現のため、男女を問わず出産・育児・介護と仕事が両立できる制度を設け、従業員の多様な働き方に柔軟に対応しています。また、2013年10月より、出産・育児を行う社員の母性保護促進のため、母体保護休業の導入、短縮勤務の条件の拡充（出産前の取得、子が小学校3年生まで延長）等、社員のニーズを反映し、より多様な働き方を実現する制度の導入を予定しています。

当社は、こうしたワーク・ライフ・バランスに関する取り組みが認められ、子育てサポート企業として認定されています。

職場における安全と衛生

IT業界は、業務の効率化、日進月歩の技術革新への対応等、常にストレスフルな環境下で仕事を行うことを余儀なくされてきました。そのため、心身の健康への取り組みこそが、社員のワーク・ライフ・バランスを実現するための必須項目であると考えます。

メンタルヘルス対策

IT業界の職業病とも言えるメンタル疾患に対しても、当社はいち早く対応してきました。社内の産業医療スタッフとの連携で、予防・早期発見・対応～発症後の専門スタッフによるケア～精度の高い復職判定～復職後のフォローアップというトータルサポート体制を構築し、再発の防止に努めています。

健康相談・各種相談窓口

社員への支援として健康相談制度『富士ソフト心と体 相談サポートの扉』を設置し、全社員が健康相談を気軽に受けることができます。

子育てサポート企業認定

2008年・2010年

2012年



次世代認定マーク「くるみん」

2011年



神奈川子ども・子育て
支援推進事業者

社会への貢献

富士ソフトは、ICTを用いて持続可能な社会づくりに貢献していきます。

全日本ロボット相撲大会[®]

ロボット相撲とは、参加者の自作したロボットをカ士に見立て、技術とアイデアで対戦相手のロボットを土俵から押し出す競技です。当社は、「ロボット作りを通して『ものづくり』の楽しさを知ってもらう場を提供する」ことを目的に、国内最大規模のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会[®]」を1990年より毎年開催しています。

第25回となる今回は、2013年9月1日の北海道大会（北海道旭川市にて開催）を皮切りに、全国9ヶ所で地区大会を開催します。約1,300台の“ロボットカ士”が全国各地で熱戦を繰り広げ、地区大会を勝ち進んだ128台が全国大会に進み、優勝者には文部科学大臣賞・杯が授与されます。さらに、海外5大会の上位入賞者と全国大会優勝者による「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT（プレ大会）」を併せて開催し、世界1位を決定します。

近年、当社が考案したロボット相撲大会は海をわたり、世界各国で様々なロボット相撲大会が開催されるようになりました。海外でも、相撲ロボットの制作はロボットテクノロジーの習得に適していると高く評価され、大会には大学生を中心とした参加者が出場しています。現在、海外で開催されている大会の総出場台数はおよそ年間1,000台に上ります。今や、「ものづくり」の精神は、日本だけでなく世界へと響き渡っています。

※大会の詳細については公式HP（<http://www.fsi.co.jp/robot>）にてご覧いただけます。



第24回全国大会

被災地支援（ボランティア）の取り組み

当社は、東日本大震災発生直後より復興支援プロジェクトチームを立ち上げ、復旧・復興に向けた支援活動に取り組んできました。より地域に密着した復興支援を行うため、2012年4月1日付で社内組織として「社会貢献室」を設置し、継続的な活動を行っております。また、より円滑に被災地の自立支援を行うために岩手県奥州市より当社の「社会貢献室」が特定非営利活動法人（NPO法人）の認可を受け、2012年11月に「特定非営利活動法人 I T工房ひのき」が設立されました。「I T工房ひのき」では、ICTを活用した各種復興支援に関する活動を行っています。

また、当社社員は、「I T工房ひのき」主催イベントを通して様々なボランティアに積極的に参加しています。最近では東日本大震災の被災地のみならず、山口県豪雨災害復旧支援を行うなど、活動の範囲を拡げています。

被災地支援（ボランティア）の取り組み

- 気仙沼市の社会福祉協議会様からの依頼により
「仮設商店街（復興マルシェ）のイベント」支援に参加
(2013年5月19日)
- 岩手県大槌町の仮設住宅の草刈りに参加
(2013年6月15日)
- 岩手県陸前高田市でお茶摘みのお手伝いに参加
(2013年6月16日)
- 岩手県陸前高田市でパソコン教室に指導員として参加
(2013年6月27日～28日)
- 山口県豪雨災害復旧支援に参加
(2013年8月11日～8月12日)



パソコン教室の様子



山口県豪雨災害復旧支援の様子

インプラント型再生軟骨事業

独立行政法人科学技術振興機構（JST）の企業向け公募プログラム「独自のシーズ展開事業・委託開発」に採択され、耳の軟骨から作製する鼻への移植用再生軟骨の実用化開発を実施しております。

この再生軟骨の細胞生存性と無菌状態を、三次元構造のまま長期間維持できる技術を世界で初めて開発しました。2016年度の治験終了及び事業申請を目指し、実用化に向けた申請手続きを推進していきます。

富士ソフト 株式会社
細胞プロセッシングセンター



本業を通じて、地球環境に貢献する

富士ソフトは、美しい自然に恵まれたこの地球環境と資源を次世代に引き継ぐため、環境保全への取り組みを経営課題の重要項目の一つとしてとらえています。「アマソンの緑を守る」という当社の理念に基づき、本業を通じて、資源の保護を推進し、継続的な改善を図り、地球にやさしい企業を目指して努力していきます。

行動指針

- (1) ICTの発展により低炭素社会の創造に寄与する
- (2) 環境の法規制、及び周辺地域の環境条例、その他当社が同意する協定等の要求事項を遵守し、それらに沿った環境管理を行う
- (3) 国際社会との共生、地域社会との共生を図る
- (4) 社内外のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを行う
- (5) 社員ひとりひとりは企業活動の内外にかかわらず、環境負荷軽減に向けて行動し、地球環境保全に貢献する

1998年制定、2013年7月改定

1998年



Head Office
ISO14001認証

ISO14001「環境マネジメントシステム」

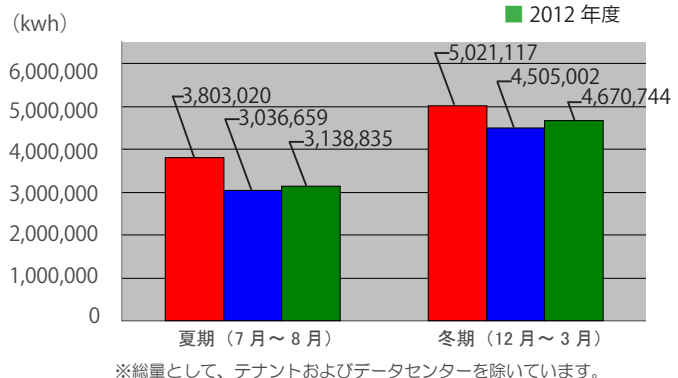
1998年8月21日、独立系ソフトウェアメーカーとしては日本で初めてISO14001の認証を取得しました（登録証番号：JQA-EMO205、登録事業所：本社）。

本業を通じた環境負荷軽減活動

当社は、地球温暖化を重要な問題ととらえ、「ICTの発展」という本業を通じて、省エネルギーを実現し、温室効果ガス（CO2）の排出量を必要最低限に抑えるべく、業務に取り組んでいます。例えば、自社開発製品であるスマートドキュメントサービス「moreNOTE®（モアノート）」は、ペーパーレス会議・効率的なプレゼンテーションなど、ビジネスの分野で業務効率化を図ることができ省エネルギーにつながります。

このように、自社開発製品及びソリューションを社会に提供することにより、社会の環境負荷軽減に努めています。また、社内においては、従業員に対して、節電を目的とした当社独自のガイドライン（オフィスの空調・照明の扱い方等の具体的使用基準）を設け、従業員の環境改善意識の啓蒙を行い、節電に取り組んでいます。今後も引き続き低炭素社会の実現に向けてICTの発展に努めていきます。

当社全社ビルの電力使用量



CO2 排出量

(t-CO2)

	2010年度	2011年度	2012年度
全事業所	15,542	15,391	19,260
●秋葉原ビル	7,269	6,526	8,310
●本社ビル	3,762	3,259	4,073
●門前仲町ビル	2,717	2,373	2,655

※経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づいて算出

FUJISOFT

creating new values

富士ソフト株式会社 www.fsi.co.jp  **0120-593-111**
[受付時間] 月～金曜日 9:00～17:00(祝日を除く)

本社 〒231-8008 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 TEL:045-650-8811 (大代表) FAX:045-650-8810
秋葉原オフィス 〒101-0022 東京都千代田区神田練塀町3 TEL:03-5209-5550 (代表) FAX:03-5209-6085

CSR 報告書に関するお問い合わせ
管理本部 総合管理部
E-mail : CSR @ fsi.co.jp